

半 期 報 告 書

(第86期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

松井証券株式会社

(541-081)

半 期 報 告 書

(第86期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月17日提出

会社名 松井証券株式会社

英訳名 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 井 道 夫

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋一丁目20番 7号 電話番号 03(3281)3121

連絡者 常務取締役 高 木 俊 弘

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 対処すべき課題	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等.....	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況.....	8
(3) 大株主の状況.....	9
(4) 議決権の状況.....	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
4 業務の状況	10
第5 経理の状況	17
中間監査報告書	18
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	41
2 中間財務諸表等	42
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等			
営業収益 (百万円)	6,094	6,475	8,081
純営業収益 (百万円)	5,490		
経常利益 (百万円)	2,024	3,405	3,001
中間(当期)純利益 (百万円)	912	868	1,549
純資産額 (百万円)	29,980	7,881	9,400
総資産額 (百万円)	148,339	142,546	208,021
1株当たり純資産額 (円)	342.20	1,302.20	258.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.10	143.45	114.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.82		
自己資本比率 (%)	20.2	8.9	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,579	1,641	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	796	926	65
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,099	493	417
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,530	835	2,807
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	206 [47]	116 [69]	153 [66]
(2) 提出会社の経営指標等			
営業収益 (百万円)	6,094	6,473	8,081
純営業収益 (百万円)	5,490		
経常利益 (百万円)	2,014	3,393	2,989
中間(当期)純利益 (百万円)	907	862	1,543
資本金 (百万円)	11,381	610	634
発行済株式総数 (千株)	87,611	6,054	36,309
純資産額 (百万円)	29,947	7,861	9,373
総資産額 (百万円)	148,299	142,522	207,990
1株当たり純資産額 (円)	341.82	1,298.51	258.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.01	142.40	114.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.74		
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		5.00	旧株 3.00 新株 0.18
自己資本比率 (%)	20.2	8.8	7.7
自己資本規制比率 (%)	1,092.7	365.5	302.1
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	206 [47]	116 [69]	153 [66]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の改正に伴い、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より純営業収益を記載しております。
- 3 上記の比率は以下の算式により算出しております。
- ・自己資本比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$
(受入保証金代用有価証券を除く)
- ・自己資本規制比率は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 5 第85期は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当社の株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
- 6 第85期の1株当たり配当額のうち、平成13年3月の株主割当増資により発行された新株式については、配当金を起算日(平成13年3月11日)から日数按分により計算し、銭単位で切り上げております。このため、第85期の1株当たり配当額は、旧株式(3.00円)、新株式(0.18円)としております。
- 7 当半期報告書は最初に提出するものでありますので、第85期中間以前の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については掲載しておりません。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

連結会社合計	206人 [47人]
--------	-----------------

- (注) 1 当社グループは、証券業以外の事業セグメントに専従する従業員の該当が無いため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数	206人 [47人]
------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、紛争等特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

平成13年9月中間期におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出や企業生産の落ち込み、また雇用不安を背景とした消費の停滞等、スパイラル的な不況の度合いが深刻になりました。また、世界経済の唯一の牽引役であった米国も、9月11日の同時多発テロにより経済活動に大きな制約を受けることとなり、世界的な景気後退は免れない情勢となっております。

株式市場においては、4・5月は小泉新政権への期待から活況を呈しましたが、その後は終始軟調に推移し、9月には米国での同時多発テロの影響もあり、日経平均は一時1万円を割る展開となりました。

このような業界全体に厳しい環境下、業界内においても、信用取引開始並びに当社ボックスレートに酷似した手数料体系の採用等、明らかに当社をご利用いただいているお客様の獲得を意識した他証券の動きもあり、競争は熾烈を極めております。

そのような中においても当社は、「お客様の論理で考える松井証券」をポリシーに、ネットストックトレーダーの導入・夜間取引（ムントレード）の開始・信用取引最低保証金の引き下げ・信用取引対象銘柄の拡充等、各種お客様サービスの向上に着実に努めてまいりました。

また、8月1日には東証一部上場を果たし、信用取引の急増にも耐えうる自己資本の厚みとより優れたシステム構築に向けての体制を確立するとともに、企業としての社会的信用だけでなく、お客様からの信頼性の向上に向けての努力を続けてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、今までよりもさらにお客様のご愛顧をいただくこととなり、口座数・取引件数ともに前年比大幅増となり、信用取引における東京証券取引所売買株数月間1位の座を続けさせていただき、当社業績の大幅な増収・増益を実現させていただくこととなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益60億94百万円、経常利益20億24百万円、中間純利益9億12百万円となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、48億75百万円となりました。その内訳と特徴は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第84期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第85期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第86期中 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
委託手数料	5,699	6,437	4,584
引受・売出手数料	1	-	-
募集・売出しの取扱手数料	11	5	146
その他の受入手数料	176	235	145
合計	5,886	6,677	4,875

委託手数料は、口座数増にともなう約定件数の増加等により、45億84百万円となりました。
募集・売出しの取扱手数料は、8月1日の当社株式売出し分の取次ぎ手数料を含め、1億46百万円となりました。

(トレーディング損益)

当社は、限定的な範囲で自己勘定による株式・債券等の売買を行っています。
当社のトレーディング損益は18百万円となりました。

(金融収支)

当中間連結会計期間の金融収益は12億1百万円、金融費用は6億3百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5億98百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

顧客数及び株式委託取引高の急増により業務量が拡大したことと、それに伴いシステム関連を
増強したことから、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は30億28百万円となりました。

(営業外損益)

東証一部上場に伴う関連費用が発生したことから、当中間連結会計期間の営業外損益は、4億39
百万円の損失となりました。

(特別損益)

ソフトウェア除却損及び証券取引責任準備金繰入等が発生したことから、当中間連結会計期間
の特別損益は、合計で2億44百万円の損失となりました。

なお、本半期報告書は最初に提出するものであるため、前年同期との比較分析は行っておりま
せん。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりでありま
す。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、155億79百万円の支出となりました。これは、信用取引資
産・負債の増加及び減少が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億96百万円の支出となりました。これは、ソフトウェア
を中心とする無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、190億99百万円の収入となりました。これは、株式の発行による収入が主な要因です。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、55億30百万円となりました。

なお、本半期報告書は最初に提出するものであるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

4 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	145,000,000 株	
計	145,000,000 株	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月17日)		
	普通株式	87,611,080 株	87,611,080 株	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
	計	87,611,080 株	87,611,080 株		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年6月5日	株 36,302,040	株 72,611,080	百万円 36	百万円 671	百万円 -	百万円 200	(注) 1
平成13年8月1日	15,000,000	87,611,080	10,710	11,381	9,030	9,230	(注) 2

(注) 1 有償株主割当増資による資本金の増加は、次のとおりであります。

新株発行日	平成13年6月5日
有償株主割当増資	36,302,040株
発行価額	1円
資本組入額	1円

2 有償一般募集による資本金及び資本準備金の増加は、次のとおりであります。

新株発行日	平成13年8月1日
ブックビルディング方式による募集	15,000,000株
発行価格	1,400円
引受価額	1,316円
発行価額	1,020円
資本組入額	714円

3 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間
平成13年1月29日	682,331株	110円	55円	平成15.2.1～ 平成18.1.31	679,380株	110円	55円	平成15.2.1～ 平成18.1.31
平成13年6月1日	1,026,028株	131円	65円	平成15.12.1～ 平成19.1.31	1,024,044株	131円	65円	平成15.12.1～ 平成19.1.31

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から退職により権利を喪失した従業員に係る株数を減じた数のことであります。

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
松井千鶴子	東京都文京区西片2 4 2	千株 25,233	28.80%
松井道夫	東京都文京区西片2 4 2	12,295	14.03
有限会社松興社	東京都中央区日本橋1 2 0 7	8,130	9.28
有限会社丸六	東京都文京区西片2 4 2	3,564	4.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 1 1	2,950	3.37
エイアイジー・スター生命保険 株式会社	東京都目黒区上目黒2 1 9 1 8	2,400	2.74
東洋信託銀行株式会社(信託助 定A口)	東京都千代田区丸の内1 4 3	2,257	2.58
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	2,000	2.28
三菱信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区永田町2 1 1 1	1,530	1.75
松井道太郎	東京都文京区西片2 4 2	1,463	1.67
松井千明	東京都文京区西片2 4 2	1,463	1.67
松井佑馬	東京都文京区西片2 4 2	1,463	1.67
計		64,748	73.90

前事業年度末現在主要株主であった有限会社松興社は、平成13年8月1日の公募新株式(15,000,000株)の発行による発行済株式総数の増加に伴い、当中間期末では主要株主でなくなっております。

(4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注) 1、2、3、4
			87,609,800	1,280	

- (注) 1 単位未満株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。
- 2 「議決権のある株式数」の「その他」欄、および「単位未満株式数」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,100株および44株含まれております。
- 3 商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、100株を1単元とする単元株制度を導入致しました。
- 4 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円				1,830	1,800
	最低	円				1,410	1,602

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
- なお、当社株式は平成13年8月1日付で東京証券取引所市場第1部に上場されております。それ以前については、店頭登録もしていないので、株価については該当ありません。

3 役員状況

平成13年6月28日付の有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

4 業務状況

(1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

期別	区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	委 託 手 数 料	4,567	0	17	-	4,584
	募集・売出しの取扱手数料	145	1	-	-	146
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	68	0	13	64	145
	計	4,779	1	30	64	4,875
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	委 託 手 数 料	6,434	1	2	-	6,437
	募集・売出しの取扱手数料	0	4	-	-	5
	そ の 他	99	1	59	76	235
	計	6,533	7	61	76	6,677

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

区 分	第 86 期中(自平成13.4.1 至平成13.9.30)			第 85 期(自平成12.4.1 至平成13.3.31)		
	実現損益	評価損	計	実現損益	評価損	計
株券等トレーディング損益	19	-	19	65	-	65
債券等・その他のトレーディング損益	1	-	1	9	-	9
債券等トレーディング損益	1	-	1	1	-	1
その他のトレーディング損益	-	-	-	8	-	8
計	18	-	18	75	-	75

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

株 券

(単位：千株、百万円)

区 分	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己			
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	5,717,898	2,561,238	22,307	20,418	141,535	96,049	8	6	(73)	(15)
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	5,922,572	3,097,539	67,752	70,970	165,935	164,532	73	225	(47)	(40)
									6,156,332	3,333,266

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

(信用取引の状況)

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

(単位：千株、百万円)

区 分	受 託		自 己		合 計	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	3,491,208	1,642,845	3,518	1,097	3,494,726	1,643,942
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	3,588,130	1,970,313	11,773	5,462	3,599,904	1,975,775

債 券

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	国 債	地 方 債	特 殊 債	社 債	外 国 債	合 計
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	125	-	-	29	-	154
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	299	-	2,649	1,217	-	4,166

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	国 債	地 方 債	特 殊 債	社 債	外 国 債	合 計
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	5	-	-	29	-	34
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	-	-	-	241	-	241

受 益 証 券

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	受 託		自 己				合 計	
	株式投信 追加型	外国投信	株式投信		公社債投信			外国投信
			単字型	追加型	単字型	追加型		
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	9,741	-	-	18	-	-	9,759	
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	1,021	-	-	-	-	-	1,021	

そ の 他

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む)	外 国 新 株 引 受 権 証 券	コマーシャル・ ペ ー パ ー	外 国 証 書	そ の 他	合 計
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	-	-	-	-	-	-
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	-	-	-	-	-	-

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む)	外 国 新 株 引 受 権 証 券	コマーシャル・ ペ ー パ ー	外 国 証 書	そ の 他	合 計
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	-	-	-	-	-	-
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	-	-	-	-	-	-

2) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

(単位：百万円)

期 別	区 分	先 物 取 引		オ プ シ ョ ン 取 引		合 計
		受 託	自 己	受 託	自 己	
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)		-	16,205	2,440,757	1,333	2,458,295
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		-	74,560	3,961,007	1,134	4,036,701

債券に係る取引

(単位：百万円)

期 別	区 分	先 物 取 引		オ プ シ ョ ン 取 引		合 計
		受 託	自 己	受 託	自 己	
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)		-	-	-	-	-
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		-	-	-	-	-

3) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況

株 券

(単位：千株、百万円)

期 別	区 分	引 受 高		売 出 高		募 集 の 取 扱 高		売 出 し の 取 扱 高		私 募 の 取 扱 高	
		株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
第 86 期中 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)	内 国 券					3,024	4,241				
	外 国 券										
第 85 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	内 国 券					0	6	0	28		
	外 国 券										

債 券

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	種 類	引 受 高	売 出 高	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高
第 86 期中 (自平成13.4.1) (至平成13.9.30)	国 債	-	-	120	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	特 殊 債	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-
	外 国 債	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	120	-	-
第 85 期 (自平成12.4.1) (至平成13.3.31)	国 債	-	-	270	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	特 殊 債	-	-	-	1,260	-
	社 債	-	-	-	-	-
	外 国 債	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	270	1,260	-

受 益 証 券

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	引 受 高	売 出 高	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高
第 86 期中 (自平成13.4.1) (至平成13.9.30)			3,511		
第 85 期 (自平成12.4.1) (至平成13.3.31)			10,772		

そ の 他

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	種 類	引 受 高	売 出 高	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高
第 86 期中 (自平成13.4.1) (至平成13.9.30)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外 国 証 書	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
第 85 期 (自平成12.4.1) (至平成13.3.31)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外 国 証 書	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-

(4) その他の業務の状況

有価証券の保護預り業務

期 別	区 分	株 券	債 券	受 益 証 券	そ の 他
第 86 期中 (平成13.9.30現在)	内 国 有価証券	372,273千株 (215,320百万円)	503百万円	単体型 5百万口 追加型 { 株式 60百万口 公社債 21,289百万口	新株引受権証書 - 千ワラント (新株引受証券を含む。) コマーシャル・ペーパー 百万円
	外 国 有価証券	525千株 (60百万円)	百万米ドル	会社型 - 百万口 契約型 8百万口 (11百万円)	新株引受権証書 - 千ワラント (新株引受証券を含む。) 外 国 証 書 - 百万円
第 85 期 (平成13.3.31現在)	内 国 有価証券	249,757千株 (120,591百万円)	3,719百万円	単体型 6百万口 追加型 { 株式 79百万口 公社債 18,816百万口	新株引受権証書 - 千ワラント (新株引受証券を含む。) コマーシャル・ペーパー - 百万円
	外 国 有価証券	714千株 (107百万円)	百万米ドル	会社型 - 百万口 契約型 12百万口 (20百万円)	新株引受権証書 - 千ワラント (新株引受証券を含む。) 外 国 証 書 - 百万円

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

(単位：千株、百万円)

期 別	区 分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量と これにより顧客が売付けている代金	
		金 額	株 数	株 数	金 額
第86期中(平成13.9.30現在)		57,965	131,810	29,588	15,978
第85期(平成13.3.31現在)		52,421	111,767	31,847	13,891

(5) 自己資本規制比率 (税負担調整済社外流出前)

(単位：百万円)

		第 86 期中 (平成13年 9月30日現在)	第 85 期 (平成13年 3月31日現在)
基 本 的 項 目	資 本 金 等	11,381	634
	法 定 準 備 金	9,389	358
	剰 余 金	9,162	8,357
	(中間(当期)純利益)	(907)	(1,543)
	計 ()	29,931	9,349
補 完 的 項 目 計		903	810
控 除 資 産 計		4,116	3,671
控 除 後 の 自 己 資 本 + - (A)		26,718	6,488
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	11	10
	(受 益 証 券)	(-)	(-)
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,252	1,183
	(信 用 取 引 勘 定)	(1,240)	(1,170)
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額 (前々月以前の一年の営業 費用の合計額の四分の一)	1,182	954
計(B)		2,445	2,147
自 己 資 本 規 制 比 率 (A) / (B) × 100		1,092.7 %	302.1 %

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び改正後の「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、「証券業経理の統一について」の改正に伴い、財務諸表の様式が改訂されたため、中間連結財務諸表は、前連結会計年度に係るものと当中間連結会計期間に係るものとを区分して掲載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び改正後の「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、「証券業経理の統一について」の改正に伴い、財務諸表の様式が改訂されたため、中間財務諸表は、前事業年度に係るものと当中間会計期間に係るものとを区分して掲載しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び第86期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

(4) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに第86期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月14日

松 井 証 券 株 式 会 社

代表取締役社長 松 井 道 夫 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

五十嵐 則夫



関与社員 公認会計士

小林 昭夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松井証券株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より、改正後の「証券業経理の統一について」が適用されることとなるため、これにより中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			科目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在		
	金額		構成比		金額		構成比
(資産の部)			%	(資産の部)			%
流動資産				流動資産			
現金・預金		5,570		現金・預金		60,958	
預託金		75,471		預け金		138	
信用取引資産		61,910		立替金		32	
信用取引貸付金	57,965			商品有価証券		1	
信用取引借証券担保金	3,945			信用取引勘定		56,637	
立替金		10		信用取引貸付金	52,421		
短期差入保証金		457		信用取引借証券担保金	4,216		
その他		1,023		保管有価証券	3	86,041	
貸倒引当金		37		その他		731	
				貸倒引当金		55	
流動資産合計		144,403	97.3	流動資産合計		204,482	98.3
固定資産				固定資産			
1 有形固定資産	1 3	1,049	0.7	1 有形固定資産	1 3	1,038	0.5
2 無形固定資産		2,102	1.4	2 無形固定資産		1,765	0.8
ソフトウェア	2	2,050		ソフトウェア	2	1,707	
その他		52		その他		58	
3 投資等		784	0.6	3 投資等		736	0.4
投資有価証券	3	181		投資有価証券	3	106	
その他		604		その他		629	
固定資産合計		3,935	2.7	固定資産合計		3,539	1.7
資産合計		148,339	100.0	資産合計		208,021	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		%
	金額	構成比	
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定		0	
信用取引負債		32,657	
信用取引借入金	3	16,679	
信用取引貸証券受入金		15,978	
有価証券担保借入金		1,000	
有価証券貸借取引受入金		1,000	
預り金		34,158	
受入保証金		46,310	
有価証券等受入未了勘定		3	
短期借入金	3	782	
未払法人税等		937	
賞与引当金		135	
その他		855	
流動負債合計		116,837	78.8
固定負債			
社債	5	500	
長期借入金	3	159	
退職給付引当金		207	
その他		305	
固定負債合計		1,171	0.8
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金	6	350	
特別法上の準備金合計		350	0.2
負債合計		118,358	79.8
(資本の部)			
資本金		11,381	7.7
資本準備金		9,230	6.2
連結剰余金		9,353	6.3
評価差額金		16	0.0
		29,980	20.2
自己株式		0	0.0
資本合計		29,980	20.2
負債・資本合計		148,339	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在		%
	金額	構成比	
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	3	782	
預り金		29,327	
信用取引勘定		46,391	
貸借取引借入金	3	32,500	
信用取引貸証券受入金		13,891	
受入保証金		31,553	
受入保証金代用有価証券		86,041	
貸付有価証券担保金		1,000	
未払法人税等		1,170	
賞与引当金		98	
その他		648	
流動負債合計		197,009	94.7
固定負債			
社債	5	500	
長期借入金	3	240	
退職給付引当金		176	
その他		465	
固定負債合計		1,380	0.7
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金	6	232	
特別法上の準備金合計		232	0.1
負債合計		198,621	95.5
(資本の部)			
資本金		634	0.3
資本準備金		200	0.1
連結剰余金		8,543	4.1
評価差額金		23	0.0
		9,401	4.5
自己株式		1	0.0
資本合計		9,400	4.5
負債・資本合計		208,021	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比		金額		百分比
営業収益			%	営業収益			%
受入手数料		4,875		受入手数料		6,677	
委託手数料	4,584			委託手数料	6,437		
募集・売出しの取扱手数料	146			募集・売出しの取扱手数料	5		
その他の受入手数料	145			その他	235		
トレーディング損益		18		金融収益		1,330	
金融収益		1,201		売買等損益		75	
営業収益計		6,094	100.0	有価証券売買等損益	75		
金融費用		603		営業収益計		8,081	100.0
純営業収益		5,490	90.1	営業費用			
販売費・一般管理費		3,028	49.7	販売費・一般管理費		4,419	
取引関係費	972			取引関係費	1,368		
人件費	1 910			人件費	1 1,511		
不動産関係費	396			不動産関係費	541		
事務費	356			事務費	503		
減価償却費	322			減価償却費	372		
租税公課	22			租税公課	30		
その他	48			その他	95		
				金融費用		640	
				営業費用計		5,059	62.6
営業利益		2,463	40.4	営業利益		3,022	37.4
営業外収益		19	0.3	営業外収益		22	0.2
営業外費用		458	7.5	営業外費用		43	0.5
新株発行費	448						
その他	10						
経常利益		2,024	33.2	経常利益		3,001	37.1

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		
	金額	百分比	
特別利益			%
投資有価証券売却益	0		
貸倒引当金戻入	18		
特別利益計		19	0.3
特別損失			
固定資産除売却損	2	0	
証券取引責任準備金繰入	118		
リース契約規定損害金	0		
役員退職金	16		
ソフトウェア除却損	126		
リゾート会員権解約損	2		
特別損失計		263	4.3
税金等調整前中間純利益		1,780	29.2
法人税等	939		
法人税等調整額	72	868	14.2
中間純利益		912	15.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金額	百分比	
特別利益			%
投資有価証券売却益	526		
貸倒引当金戻入	9		
特別利益計		536	6.7
特別損失			
固定資産除売却損	2	0	
投資有価証券売却損		4	
証券取引責任準備金繰入		124	
リース契約規定損害金		7	
投資資金運用損		20	
役員退職金		7	
ソフトウェア除却損		362	
ゴルフ会員権評価損		49	
特別損失計		573	7.1
税金等調整前当期純利益		2,963	36.7
法人税等	1,575		
法人税等調整額	160	1,414	17.5
当期純利益		1,549	19.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		8,543		7,072
連結剰余金減少高				
配当金	41		30	
役員賞与	61		48	
(うち監査役賞与分)	(4)	102	(7)	78
中間(当期)純利益		912		1,549
連結剰余金中間期末 (期末)残高		9,353		8,543

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,780	2,963
減価償却費	322	372
貸倒引当金の増減額	18	10
賞与引当金の増減額	37	62
退職給付引当金の増減額	32	19
証券取引責任準備金増減額	118	124
受取利息及び受取配当金	22	108
支払利息	23	24
信用取引受取利息・品貸料		1,222
信用取引支払利息・品借料		598
信用取引収益	1,176	
信用取引費用	568	
固定資産除売却損	0	0
ソフトウェア除却損	126	362
投資有価証券売却益	0	526
投資有価証券売却損		4
ゴルフ会員権評価損		49
顧客分別金の増減額	17,100	20,311
商品有価証券の増減額		271
トレーディング商品の増減額	1	
信用取引勘定の純増減額		2,454
信用取引資産・負債の増減額	19,007	
預り金の増減額	4,830	2,697
貸付有価証券担保金の増減額		1,000
受入保証金の増減額	14,757	18,346
その他	172	345
小計	14,902	1,914
利息及び配当金の受取額	24	105
利息の支払額	23	23
信用取引受取利息・品貸料の受取額		1,111
信用取引支払利息・品借料の支払額		557
信用取引収益の受取額	991	
信用取引費用の支払額	497	
法人税等の支払額	1,172	1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,579	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積金の純増減		10
有形固定資産の取得による支出	83	276
無形固定資産の取得による支出	714	1,387
無形固定資産の売却による収入		950
投資有価証券の売却による収入	0	702
保険契約返戻金収入		65
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	65

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		300
長期借入金の返済による支出	81	162
割賦未払金の返済による支出	156	173
社債の発行による収入		458
株式の発行による収入	19,371	24
自己株式の売却による収入	5	
配当金の支払額	41	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,099	417
現金及び現金同等物の増加額	2,723	1,972
現金及び現金同等物期首残高	2,807	835
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,530	2,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 松井土地建物株式会社	同左 同左								
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左								
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法によっております。</p> <p>(ロ)トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="596 1621 906 1686"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～40年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	15年～40年	器具・備品	4年～10年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1054 1621 1364 1686"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～40年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	建物	15年～40年	器具・備品	6年～10年
建物	15年～40年									
器具・備品	4年～10年									
建物	15年～40年									
器具・備品	6年～10年									

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく中間連結会計期間末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(186百万円(益))については、15年による按分額を費用から控除しております。</p> <p>また、当社は、適格退職年金制度の他に、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく連結会計年度末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(186百万円(益))については、15年による按分額を費用から控除しております。</p> <p>また、当社の適格退職年金制度における年金資産の運用委託先が会社更生手続を開始したことに伴い、当連結会計年度において、運用委託している年金資産につき評価減を実施し、評価減相当額(18百万円)を未認識の会計基準変更時差異と相殺して、会計処理を行っております。</p> <p>なお、当社は、適格退職年金制度の他に、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p> <p>1 中間連結貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額（金銭の信託にかかるものに限る）は、従来、「現金・預金」に含めて計上しておりましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。これに伴い現金・預金の残高が75,471百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」に計上しておりましたが、今回の改正に伴い中間連結貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ83,227百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券（当中間連結会計期間末 12百万円）は、従来、投資等の「その他」に含めて計上しておりましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p> <p>(5) 従来、負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p> <p>2 中間連結損益計算書</p> <p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、上場有価証券は主として移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、非上場有価証券は主として移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、当連結会計年度より、有価証券のうち、売買目的有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価により評価し、その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価により評価(評価差額は全部資本直入法により処理)しており、時価のないものは、原価法により評価しております。また、有価証券は、従来、受渡基準で計上していましたが、当連結会計年度より、約定基準により計上しております。</p> <p>(2)受入手数料の計上基準</p> <p>委託手数料は、従来、受渡日を基準として計上していましたが、当連結会計年度より、約定日を基準として計上しております。また、募集・売出しの取扱手数料は、従来、払込日または売出期間の最終日に計上していましたが、当連結会計年度より、募集申込日に計上しております。</p> <p>(3)影響額</p> <p>当連結会計年度において、金融商品会計基準を適用したことにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が156百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が160百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額を「評価差額金」(23百万円)として資本の部に計上しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。退職給付引当金は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく連結会計年度末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前当期純利益は27百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、従来退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在																																																						
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">361百万円</div> 2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価150百万円が含まれております。 3 担保に供されている資産は次のとおりであります。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">321百万円</div> 2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価92百万円が含まれております。																																																						
当中間連結会計期間 (単位:百万円)																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">16,679</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定を含む。)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,379</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供されている資産			科目	期末残高	投資有価証券	有形固定資産	計	短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)					金融機関借入金	300	62	-	62	証券金融会社借入金	80	-	-	-	信用取引借入金	16,679	-	-	-	長期借入金(一年以内返済予定を含む。)					金融機関借入金	321	-	314	314	計	17,379	62	314	377									
被担保債務		担保に供されている資産																																																					
科目	期末残高	投資有価証券	有形固定資産	計																																																			
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)																																																							
金融機関借入金	300	62	-	62																																																			
証券金融会社借入金	80	-	-	-																																																			
信用取引借入金	16,679	-	-	-																																																			
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)																																																							
金融機関借入金	321	-	314	314																																																			
計	17,379	62	314	377																																																			
前連結会計年度 (単位:百万円)																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">保管有価証券</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸借取引借入金</td> <td style="text-align: right;">32,500</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定を含む。)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,282</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">13,599</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供されている資産				科目	期末残高	保管有価証券	投資有価証券	有形固定資産	計	短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)						金融機関借入金	300	-	73	-	73	証券金融会社借入金	80	-	-	-	-	貸借取引借入金	32,500	13,210	-	-	13,210	長期借入金(一年以内返済予定を含む。)						金融機関借入金	402	-	-	316	316	計	33,282	13,210	73	316	13,599
被担保債務		担保に供されている資産																																																					
科目	期末残高	保管有価証券	投資有価証券	有形固定資産	計																																																		
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)																																																							
金融機関借入金	300	-	73	-	73																																																		
証券金融会社借入金	80	-	-	-	-																																																		
貸借取引借入金	32,500	13,210	-	-	13,210																																																		
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)																																																							
金融機関借入金	402	-	-	316	316																																																		
計	33,282	13,210	73	316	13,599																																																		
(注) 1 担保に供されている資産の価額は、中間連結貸借対照表計上額によっております。 2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して607百万円、長期借入金に対して151百万円、信用取引借入金に対して1,015百万円、一般貸株に対して655百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して14,685百万円差し入れております。	(注) 1 担保に供されている資産の価額は、連結貸借対照表計上額によっております。 2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して631百万円、長期借入金に対して162百万円、貸借取引借入金に対して1,728百万円、一般貸株に対して209百万円それぞれ差し入れております。																																																						

当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在																
<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 3 に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>15,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>17,899</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>45,777 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>3,997</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,227</td> </tr> </table> <p>5 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	15,811 百万円	信用取引借入金の本担保証券	17,899	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396	差入証拠金代用有価証券	5	長期差入保証金代用有価証券	12	信用取引貸付金の本担保証券	45,777 百万円	信用取引借証券	3,997	受入保証金代用有価証券	83,227	<p>4</p> <p>5 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>
信用取引貸証券	15,811 百万円																
信用取引借入金の本担保証券	17,899																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396																
差入証拠金代用有価証券	5																
長期差入保証金代用有価証券	12																
信用取引貸付金の本担保証券	45,777 百万円																
信用取引借証券	3,997																
受入保証金代用有価証券	83,227																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日												
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額135百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	器具・備品	0百万円	計	0	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額98百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	器具・備品	0百万円	計	0	器具・備品	0百万円	計	0
器具・備品	0百万円												
計	0												
器具・備品	0百万円												
計	0												
器具・備品	0百万円												
計	0												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,530</u></td> </tr> </table>	現金・預金勘定	5,570百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	現金及び現金同等物	<u>5,530</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">顧客分別信託金</td> <td style="text-align: right;">58,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,807</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、自社利用ソフトウェアを一旦売却した後、割賦契約により再取得しております。再取得に係る資産及び債務の額は、それぞれ950百万円であります。</p>	現金・預金勘定	60,958百万円	顧客分別信託金	58,110	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	現金及び現金同等物	<u>2,807</u>
現金・預金勘定	5,570百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40														
現金及び現金同等物	<u>5,530</u>														
現金・預金勘定	60,958百万円														
顧客分別信託金	58,110														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40														
現金及び現金同等物	<u>2,807</u>														

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具・備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計		取得価額相当額	409	350	760	百万円	減価償却累計額相当額	155	124	279		中間期末残高相当額	255	226	481		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具・備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">521</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">856</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">574</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計		取得価額相当額	521	335	856	百万円	減価償却累計額相当額	213	70	282		期末残高相当額	308	265	574	
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																						
取得価額相当額	409	350	760	百万円																																					
減価償却累計額相当額	155	124	279																																						
中間期末残高相当額	255	226	481																																						
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																						
取得価額相当額	521	335	856	百万円																																					
減価償却累計額相当額	213	70	282																																						
期末残高相当額	308	265	574																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">179</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	179		百万円		1年超	310				合計	489		百万円		<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">188</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	188		百万円		1年超	395				計	582		百万円											
1年以内	179		百万円																																						
1年超	310																																								
合計	489		百万円																																						
1年以内	188		百万円																																						
1年超	395																																								
計	582		百万円																																						
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">104</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104		百万円		減価償却費相当額	98				支払利息相当額	7				<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">185</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	185		百万円		減価償却費相当額	176				支払利息相当額	15													
支払リース料	104		百万円																																						
減価償却費相当額	98																																								
支払利息相当額	7																																								
支払リース料	185		百万円																																						
減価償却費相当額	176																																								
支払利息相当額	15																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								

(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容

当社のトレーディング・ポジションは、自己の計算において行っている取引（ディーリング業務）から発生しております。トレーディングにおいて取り扱っている商品は主に、株式・債券・その他の有価証券等の現物取引、株式の信用取引、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。

株式に係る先物取引及びオプション取引については、ディーリング部門に資金及びポジション枠を配分し、運用基準を設定しております。ポジションは、極力持たない方針であります。

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、ディーリング部門から独立している財務部財務課が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

トレーディングにおけるデリバティブ取引の利用目的

当社の行うデリバティブ取引は、自己の計算に基づく利益確保のためであります。

(2) 有価証券およびデリバティブ取引

トレーディングに係る有価証券等の当中間連結会計期間末現在の残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	56	84	28
合 計	56	84	28

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	96	

(2) デリバティブ取引

当中間連結会計期間末において該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
特 殊 債	1	
合 計	1	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 借 対 照 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	29	72	44
	(2) 債 券			
	(3) その他			
	小 計	29	72	44
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	27	24	3
	(2) 債 券			
	(3) その他			
	小 計	27	24	3
合 計		56	96	40

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
179	526	4

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社の行うデリバティブ取引は、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。その目的については、自己の計算に基づく利益確保のためであります。

(2) 取引に対する取組方針

株式に係る先物取引及びオプション取引については、ディーリング部門に資金及びポジション枠を配分し、運用基準を設定しております。ポジションは、極力持たない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に伴って発生するリスクは、主として市場リスクと信用リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。また、信用リスクは、取引先相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、ディーリング部門から独立している財務部財務課が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部統括責任者へ定期的に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末の残高がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3 海外売上高(営業収益)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	342.20 円	1株当たり純資産額	258.90 円
1株当たり中間純利益	14.10 円	1株当たり当期純利益	114.77 円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	13.82 円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(有償新株発行の決議)</p> <p>当社の平成13年4月24日開催の取締役会において、有償による新株式の発行の決議を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行新株式の種類及び株式数 株式の種類 : 無額面普通株式 株式数 : 合計36,309,040株2. 割当方法 平成13年5月12日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株式1株の割合をもって割り当てる。ただし、割当の結果生ずる1株未満の端数株式は切り捨てる。3. 発行価額 1株につき金1円4. 発行総額 36,309,040円5. 資本組入額 1株につき金1円6. 申込期間 平成13年5月30日から 平成13年6月4日まで7. 払込期日 平成13年6月4日8. 配当起算日 平成13年4月1日 <p>(新株引受権の付与の決議)</p> <p>当社の平成13年6月1日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び使用人に対する商法280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)付与の決議を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取締役8名 株式の種類 : 無額面普通株式 株式数 : 合計340,000株 1人当たり上限100,000株、 下限10,000株 発行価額 : 260円 権利行使期間 : 平成15年12月1日から 平成19年1月31日まで 条 件 : 当社と対象取締役との間で締結する新株引受権付与契約に定められる。2. 使用人157名 株式の種類 : 無額面普通株式 株式数 : 合計177,500株 1人当たり上限20,000株、 下限300株 発行価額 : 260円 権利行使期間 : 平成15年12月1日から 平成19年1月31日まで 条 件 : 当社と対象使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定められる。

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
	<p>(注) 1. 株式数の調整</p> <p>(1) 当社が新規発行前の株価を下回る払込価額で、新株を発行する時は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整はその時点での対象者が、新株引受権を行使していない付与された株式の数についてのみ行われるものとする(1株未満の端数は切り捨てる)。</p> $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$ <p>(2) 当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする(1株未満の株式は切り捨てる)。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>(3) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める付与株式の調整を行うものとする。</p> <p>2. 発行価額の調整</p> <p>(1) 当社が新規発行前の株価を下回る払込価額で、新株を発行する時は、次の算式により調整されるものとする(1円未満の端数は切り上げる)。</p> $\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行1株当たり株式数} \times \text{払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)$ <p>(2) 当社が株式の分割または併合を行う時は、次の算式により調整されるものとする(1円未満の端数は切り上げる)。</p> $\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>(3) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行うものとする。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月14日

松 井 証 券 株 式 会 社

代表取締役社長 松 井 道 夫 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

五十嵐 剛夫 

関与社員 公認会計士

小林 昭夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松井証券株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より、改正後の「証券業経理の統一について」が適用されることとなるため、これにより中間財務諸表を作成している。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		構成比 %	科目	前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在		構成比 %
	金額				金額		
(資産の部)				(資産の部)			
流動資産				流動資産			
現金・預金		5,511		現金・預金		60,910	
預託金		75,471		預け金		138	
信用取引資産		61,910		立替金		32	
信用取引貸付金	57,965			商品有価証券		1	
信用取引借証券担保金	3,945			信用取引勘定		56,637	
立替金		10		信用取引貸付金	52,421		
短期差入保証金		457		信用取引借証券担保金	4,216		
その他	1	1,017		保管有価証券	4	86,041	
貸倒引当金		37		その他	1	727	
				貸倒引当金		55	
流動資産合計		144,338	97.3	流動資産合計		204,430	98.3
固定資産				固定資産			
1 有形固定資産	2	691	0.5	1 有形固定資産	2	675	0.3
2 無形固定資産	4	2,102	1.4	2 無形固定資産	4	1,765	0.9
ソフトウェア	3	2,050		ソフトウェア	3	1,707	
その他		52		その他		58	
3 投資等		1,168	0.8	3 投資等		1,120	0.5
投資有価証券	4	181		投資有価証券	4	106	
関係会社株式		450		関係会社株式		450	
その他		538		その他		564	
固定資産合計		3,961	2.7	固定資産合計		3,560	1.7
資産合計		148,299	100.0	資産合計		207,990	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		
	金額	構成比	
(負債の部)			%
流動負債			
約定見返勘定		0	
信用取引負債		32,657	
信用取引借入金	4	16,679	
信用取引貸証券受入金		15,978	
有価証券担保借入金		1,000	
有価証券貸借取引受入金		1,000	
預り金		34,158	
受入保証金		46,310	
有価証券等受入未了勘定		3	
短期借入金	4	782	
未払法人税等		933	
賞与引当金		135	
その他		853	
流動負債合計		116,832	78.8
固定負債			
社債	6	500	
長期借入金	4	159	
退職給付引当金		207	
その他		305	
固定負債合計		1,171	0.8
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金	7	350	
特別法上の準備金合計		350	0.2
負債合計		118,352	79.8
(資本の部)			
資本金		11,381	7.7
資本準備金		9,230	6.2
利益準備金		159	0.1
その他の剰余金			
1 任意積立金		4,250	
別途積立金	4,250		
2 中間未処分利益		4,912	
その他の剰余金合計		9,162	6.2
評価差額金		16	0.0
資本合計		29,947	20.2
負債・資本合計		148,299	100.0

(単位：百万円)

科目	前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	
(負債の部)			%
流動負債			
短期借入金	4	782	
預り金		29,327	
信用取引勘定		46,391	
貸借取引借入金	4	32,500	
信用取引貸証券受入金		13,891	
受入保証金		31,553	
受入保証金代用有価証券		86,041	
貸付有価証券担保金		1,000	
未払法人税等		1,168	
賞与引当金		98	
その他		646	
流動負債合計		197,006	94.7
固定負債			
社債	6	500	
長期借入金	4	240	
退職給付引当金		176	
その他		465	
固定負債合計		1,380	0.7
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金	7	232	
特別法上の準備金合計		232	0.1
負債合計		198,617	95.5
(資本の部)			
資本金		634	0.3
資本準備金		200	0.1
利益準備金		158	0.1
その他の剰余金			
1 任意積立金		4,250	
別途積立金	4,250		
2 当期末処分利益		4,107	
その他の剰余金合計		8,357	4.0
評価差額金		23	0.0
資本合計		9,373	4.5
負債・資本合計		207,990	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		%
	金額	百分比	
営業収益			%
受入手数料		4,875	
委託手数料	4,584		
募集・売出しの取扱手数料	146		
その他の受入手数料	145		
トレーディング損益	1	18	
金融収益		1,201	
営業収益計		6,094	100.0
金融費用		603	
純営業収益		5,490	90.1
販売費・一般管理費		3,034	49.8
取引関係費	972		
人件費	908		
不動産関係費	414		
事務費	356		
減価償却費	318		
租税公課	18		
その他	48		
営業利益		2,456	40.3
営業外収益		16	0.3
営業外費用		458	7.5
新株発行費	448		
その他	10		
経常利益		2,014	33.1

科目	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		%
	金額	百分比	
営業収益			%
受入手数料		6,677	
委託手数料	6,437		
募集・売出しの取扱手数料	5		
その他	235		
金融収益		1,329	
売買等損益	1	75	
有価証券売買等損益	75		
営業収益計		8,081	100.0
営業費用			
販売費・一般管理費		4,423	
取引関係費	1,366		
人件費	1,506		
不動産関係費	571		
事務費	503		
減価償却費	360		
租税公課	23		
その他	94		
金融費用		640	
営業費用計		5,064	62.7
営業利益		3,017	37.3
営業外収益		15	0.2
営業外費用		43	0.5
経常利益		2,989	37.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		
	金額		百分比
特別利益			%
投資有価証券売却益	0		
貸倒引当金戻入	18		
特別利益計		19	0.3
特別損失			
固定資産除売却損	0		
証券取引責任準備金繰入	118		
リース契約規定損害金	0		
役員退職金	16		
ソフトウェア除却損	126		
リゾート会員権解約損	2		
特別損失計		263	4.4
税引前中間純利益		1,770	29.0
法人税等	935		
法人税等調整額	72	863	14.1
中間純利益		907	14.9
前期繰越利益		4,005	
中間未処分利益		4,912	

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比
特別利益			%
投資有価証券売却益	526		
貸倒引当金戻入	9		
特別利益計		536	6.6
特別損失			
固定資産除売却損	0		
投資有価証券売却損	4		
証券取引責任準備金繰入	124		
リース契約規定損害金	7		
投資資金運用損	20		
役員退職金	7		
ソフトウェア除却損	362		
ゴルフ会員権評価損	49		
特別損失計		573	7.1
税引前当期純利益		2,952	36.5
法人税等	1,570		
法人税等調整額	160	1,409	17.4
当期純利益		1,543	19.1
前期繰越利益		2,565	
当期未処分利益		4,107	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～40年 器具・備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～40年 器具・備品 6年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく中間会計期間末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(186百万円(益))については、15年による按分額を費用から控除しております。 また、当社は、適格退職年金制度の他に、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく期末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(186百万円(益))については、15年による按分額を費用から控除しております。 また、当社の適格退職年金制度における年金資産の運用委託先が会社更生手続を開始したことに伴い、当期において、運用委託している年金資産につき評価減を実施し、評価減相当額(18百万円)を未認識の会計基準変更時差異と相殺して、会計処理を行っております。 なお、当社は、適格退職年金制度の他に、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）の改正に伴う主な変更点は以下の通りであります。</p>	
<p>1 中間貸借対照表</p>	
<p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額（金銭の信託にかかるものに限る）は、従来、「現金・預金」に含めて計上しておりましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。これに伴い現金・預金の残高が75,471百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」に計上しておりましたが、今回の改正に伴い中間貸借対照表での計上を廃止しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債の残高はそれぞれ83,227百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期差入保証金代用有価証券（当中間会計期間末 12百万円）は、従来、投資等の「その他」に含めて計上しておりましたが、「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 従来「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p> <p>(5) 従来「負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」に科目名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>(6) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。</p>	
<p>2 中間損益計算書</p>	
<p>(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。</p> <p>(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p>	

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、上場有価証券は移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、非上場有価証券は移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、当期より、有価証券のうち、売買目的有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価により評価し、その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価により評価(評価差額は全部資本直入法により処理)しており、時価のないものは、原価法により評価しております。また、有価証券は、従来、受渡基準で計上していましたが、当期より、約定基準により計上しております。</p> <p>(2)受入手数料の計上基準</p> <p>委託手数料は、従来、受渡日を基準として計上していましたが、当期より、約定日を基準として計上しております。また、募集・売出しの取扱手数料は、従来、払込日または売出期間の最終日に計上していましたが、当期より、募集申込日に計上しております。</p> <p>(3)影響額</p> <p>当期において、金融商品会計基準を適用したことにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が156百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ160百万円増加しております。</p> <p>また、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額を「評価差額金」(23百万円)として資本の部に計上しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。退職給付引当金は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会第13号平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく期末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は13百万円、税引前当期純利益は27百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、従来退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 流動資産「その他」に含まれる自己株式 0百万円 (96株)	1 流動資産「その他」に含まれる自己株式 1百万円 (2,996株)
2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 243百万円	2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 208百万円
3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価150百万円が含まれております。	3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価92百万円が含まれております。
4 担保に供されている資産は次のとおりであります。	

当中間会計期間

(単位:百万円)

被担保債務		担保に供されている資産		
科目	期末残高	投資有価証券	有形固定資産	計
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)				
金融機関借入金	300	62	—	62
証券金融会社借入金	80	—	—	—
信用取引借入金	16,679	—	—	—
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)				
金融機関借入金	321	—	92	92
計	17,379	62	92	155

前事業年度

(単位:百万円)

被担保債務		担保に供されている資産			
科目	期末残高	保管有価証券	投資有価証券	有形固定資産	計
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)					
金融機関借入金	300	—	73	—	73
証券金融会社借入金	80	—	—	—	—
貸借取引借入金	32,500	13,210	—	—	13,210
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)					
金融機関借入金	402	—	—	94	94
計	33,282	13,210	73	94	13,377

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、中間貸借対照表計上額によっております。
2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して607百万円、長期借入金に対して151百万円、信用取引借入金に対して1,015百万円、一般貸株に対して655百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して14,685百万円を差し入れております。

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額によっております。
2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して631百万円、長期借入金に対して162百万円、貸借取引借入金に対して1,728百万円、一般貸株に対して209百万円それぞれ差し入れております。

当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在																
<p>5 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 4 に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">15,811 百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">17,899</td></tr> <tr><td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>差入証拠金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">45,777 百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">3,997</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">83,227</td></tr> </table>	信用取引貸証券	15,811 百万円	信用取引借入金の本担保証券	17,899	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396	差入証拠金代用有価証券	5	長期差入保証金代用有価証券	12	信用取引貸付金の本担保証券	45,777 百万円	信用取引借証券	3,997	受入保証金代用有価証券	83,227	5
信用取引貸証券	15,811 百万円																
信用取引借入金の本担保証券	17,899																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396																
差入証拠金代用有価証券	5																
長期差入保証金代用有価証券	12																
信用取引貸付金の本担保証券	45,777 百万円																
信用取引借証券	3,997																
受入保証金代用有価証券	83,227																
<p>6 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>7 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>	<p>6 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>7 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>																

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																				
<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株 券</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>受益証券</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td></tr> </table>	株 券	19 百万円	債 券	1	受益証券	0	その他	0	計	18	<p>1 売買等損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株 券</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>受益証券</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> </table>	株 券	65 百万円	債 券	1	受益証券	8	その他	0	計	75
株 券	19 百万円																				
債 券	1																				
受益証券	0																				
その他	0																				
計	18																				
株 券	65 百万円																				
債 券	1																				
受益証券	8																				
その他	0																				
計	75																				

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">760 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	409	350	760 百万円	減価償却累計額相当額	155	124	279	中間期末残高相当額	255	226	481	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">521</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">856 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	521	335	856 百万円	減価償却累計額相当額	213	70	282	期末残高相当額	308	265	574
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	409	350	760 百万円																														
減価償却累計額相当額	155	124	279																														
中間期末残高相当額	255	226	481																														
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	521	335	856 百万円																														
減価償却累計額相当額	213	70	282																														
期末残高相当額	308	265	574																														
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	179 百万円																																
1年超	310																																
計	489 百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	104百万円																																
減価償却費相当額	98																																
支払利息相当額	7																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(有償新株発行の決議)</p> <p>平成13年4月24日開催の取締役会において、有償による新株式の発行の決議を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none">発行新株式の種類及び株式数 株式の種類 : 無額面普通株式 株式数 : 合計36,309,040株割当方法 平成13年5月12日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株式1株の割合をもって割り当てる。ただし、割当の結果生ずる1株未満の端数株式は切り捨てる。発行価額 1株につき金1円発行総額 36,309,040円資本組入額 1株につき金1円申込期間 平成13年5月30日から 平成13年6月4日まで払込期日 平成13年6月4日配当起算日 平成13年4月1日 <p>(新株引受権の付与の決議)</p> <p>平成13年6月1日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び使用人に対する商法280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)付与の決議を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none">取締役8名 株式の種類 : 無額面普通株式 株式数 : 合計340,000株 1人当たり上限100,000株、 下限10,000株 発行価額 : 260円 権利行使期間 : 平成15年12月1日から 平成19年1月31日まで 条件 : 当社と対象取締役との間で締結する新株引受権付与契約に定められる。使用人157名 株式の種類 : 無額面普通株式 株式数 : 合計177,500株 1人当たり上限20,000株、 下限300株 発行価額 : 260円 権利行使期間 : 平成15年12月1日から 平成19年1月31日まで 条件 : 当社と対象使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定められる。

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
	<p>(注) 1. 株式数の調整</p> <p>(1) 当社が新規発行前の株価を下回る払込価額で、新株を発行する時は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整はその時点での対象者が、新株引受権を行使していない付与された株式の数についてのみ行われるものとする(1株未満の端数は切り捨てる)。</p> $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$ <p>(2) 当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする(1株未満の株式は切り捨てる)。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>(3) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める付与株式の調整を行うものとする。</p> <p>2. 発行価額の調整</p> <p>(1) 当社が新規発行前の株価を下回る払込価額で、新株を発行する時は、次の算式により調整されるものとする(1円未満の端数は切り上げる)。</p> $\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行 1株当たり株式数} \times \text{払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)$ <p>(2) 当社が株式の分割または併合を行う時は、次の算式により調整されるものとする(1円未満の端数は切り上げる)。</p> $\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>(3) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行うものとする。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類	(ストックオプション制度に基づく株式の発行)	平成13年6月6日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書の訂正届出書	(1)に関する訂正届出書	平成13年6月13日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書及びその添付書類	(有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し))	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定(海外の募集・売出し)に基づくもの	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書の訂正届出書	(3)に関する訂正届出書	平成13年7月9日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書の訂正報告書	上記(4)に関する証券取引法第24条の5第5項により準用される同法第7条の規定に基づくもの	平成13年7月9日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書の訂正届出書	(3)に関する訂正届出書	平成13年7月23日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書の訂正報告書	上記(4)に関する証券取引法第24条の5第5項により準用される同法第7条の規定に基づくもの	平成13年7月23日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書の訂正報告書	上記(4)に関する証券取引法第24条の5第5項により準用される同法第7条の規定に基づくもの	平成13年8月1日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づくもの	平成13年8月1日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

半期報告書の訂正報告書

(第86期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

松井証券株式会社

(541-081)

第86期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半期報告書の訂正報告書

本書は半期報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月16日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

松井証券株式会社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月16日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井道夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0653

【事務連絡者氏名】 専務取締役 今田弘仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0653

【事務連絡者氏名】 専務取締役 今田弘仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成13年12月17日に提出いたしました第86期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)の半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
1	有形固定資産より控除した減価償却累計額 361百万円	1	有形固定資産より控除した減価償却累計額 321百万円		
2	ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価150百万円が含まれております。	2	ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価92百万円が含まれております。		
3	担保に供されている資産は次のとおりであります。				
当中間連結会計期間					
被担保債務		担保に供されている資産			
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)					
金融機関借入金	300	62	-	62	
証券金融会社借入金	80	-	-	-	
信用取引借入金	16,679	-	-	-	
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)					
金融機関借入金	321	-	314	314	
計	17,379	62	314	377	
前連結会計年度					
被担保債務		担保に供されている資産			
科目	期末残高 (百万円)	保管有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)					
金融機関借入金	300	-	73	-	73
証券金融会社借入金	80	-	-	-	-
貸借取引借入金	32,500	13,210	-	-	13,210
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)					
金融機関借入金	402	-	-	316	316
計	33,282	13,210	73	316	13,599
(注) 1	担保に供されている資産の価額は、中間連結貸借対照表計上額によっております。	(注) 1	担保に供されている資産の価額は、連結貸借対照表計上額によっております。		
2	上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して607百万円、長期借入金に対して151百万円、信用取引借入金に対して1,015百万円、一般貸株に対して655百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して14,685百万円差し入れております。	2	上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して631百万円、長期借入金に対して162百万円、貸借取引借入金に対して1,728百万円、一般貸株に対して209百万円それぞれ差し入れております。		

当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在																
<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 3 に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>15,811百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>17,899</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>45,777百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>3,997</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,227</td> </tr> </table> <p>5 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	15,811百万円	信用取引借入金の本担保証券	17,899	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396	差入証拠金代用有価証券	5	長期差入保証金代用有価証券	12	信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円	信用取引借証券	3,997	受入保証金代用有価証券	83,227	<p>4</p> <p>5 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>
信用取引貸証券	15,811百万円																
信用取引借入金の本担保証券	17,899																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396																
差入証拠金代用有価証券	5																
長期差入保証金代用有価証券	12																
信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円																
信用取引借証券	3,997																
受入保証金代用有価証券	83,227																

(訂正後)

当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在																																																						
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">361百万円</div> 2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価150百万円が含まれております。 3 担保に供されている資産は次のとおりであります。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">321百万円</div> 2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価92百万円が含まれております。																																																						
当中間連結会計期間																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">16,679</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定を含む。)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,379</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供されている資産			科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)					金融機関借入金	300	62	-	62	証券金融会社借入金	80	-	-	-	信用取引借入金	16,679	-	-	-	長期借入金(一年以内返済予定を含む。)					金融機関借入金	321	-	314	314	計	17,379	62	314	377									
被担保債務		担保に供されている資産																																																					
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																																			
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)																																																							
金融機関借入金	300	62	-	62																																																			
証券金融会社借入金	80	-	-	-																																																			
信用取引借入金	16,679	-	-	-																																																			
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)																																																							
金融機関借入金	321	-	314	314																																																			
計	17,379	62	314	377																																																			
前連結会計年度																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保管有価証券 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸借取引借入金</td> <td style="text-align: right;">32,500</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定を含む。)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,282</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">13,599</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供されている資産				科目	期末残高 (百万円)	保管有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)	短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)						金融機関借入金	300	-	73	-	73	証券金融会社借入金	80	-	-	-	-	貸借取引借入金	32,500	13,210	-	-	13,210	長期借入金(一年以内返済予定を含む。)						金融機関借入金	402	-	-	316	316	計	33,282	13,210	73	316	13,599
被担保債務		担保に供されている資産																																																					
科目	期末残高 (百万円)	保管有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)																																																		
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)																																																							
金融機関借入金	300	-	73	-	73																																																		
証券金融会社借入金	80	-	-	-	-																																																		
貸借取引借入金	32,500	13,210	-	-	13,210																																																		
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)																																																							
金融機関借入金	402	-	-	316	316																																																		
計	33,282	13,210	73	316	13,599																																																		
(注) 1 担保に供されている資産の価額は、中間連結貸借対照表計上額によっております。 2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して607百万円、長期借入金に対して151百万円、信用取引借入金に対して1,015百万円、一般貸株に対して655百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して14,685百万円差し入れております。	(注) 1 担保に供されている資産の価額は、連結貸借対照表計上額によっております。 2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して631百万円、長期借入金に対して162百万円、貸借取引借入金に対して1,728百万円、一般貸株に対して209百万円、先物・オプション取引証拠金(差換預託口)代用として4百万円差し入れております。																																																						

当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在																
<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 3 に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>15,811百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>17,899</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>45,777百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>3,997</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,227</td> </tr> </table> <p>5 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	15,811百万円	信用取引借入金の本担保証券	17,899	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396	差入証拠金代用有価証券	5	長期差入保証金代用有価証券	12	信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円	信用取引借証券	3,997	受入保証金代用有価証券	83,227	<p>4</p> <p>5 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>
信用取引貸証券	15,811百万円																
信用取引借入金の本担保証券	17,899																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396																
差入証拠金代用有価証券	5																
長期差入保証金代用有価証券	12																
信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円																
信用取引借証券	3,997																
受入保証金代用有価証券	83,227																

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 流動資産「その他」に含まれる自己株式 0百万円 (96株)	1 流動資産「その他」に含まれる自己株式 1百万円 (2,996株)
2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 243百万円	2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 208百万円
3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価150百万円が含まれております。	3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価92百万円が含まれております。
4 担保に供されている資産は次のとおりであります。	

当中間会計期間

被担保債務		担保に供されている資産		
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)				
金融機関借入金	300	62	-	62
証券金融会社借入金	80	-	-	-
信用取引借入金	16,679	-	-	-
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)				
金融機関借入金	321	-	92	92
計	17,379	62	92	155

前事業年度

被担保債務		担保に供されている資産			
科目	期末残高 (百万円)	保管有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)					
金融機関借入金	300	-	73	-	73
証券金融会社借入金	80	-	-	-	-
貸借取引借入金	32,500	13,210	-	-	13,210
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)					
金融機関借入金	402	-	-	94	94
計	33,282	13,210	73	94	13,377

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、中間貸借対照表計上額によっております。
2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して607百万円、長期借入金に対して151百万円、信用取引借入金に対して1,015百万円、一般貸株に対して655百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して14,685百万円を差し入れております。

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額によっております。
2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して631百万円、長期借入金に対して162百万円、貸借取引借入金に対して1,728百万円、一般貸株に対して209百万円それぞれ差し入れております。

当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在																
<p>5 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 4 に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table data-bbox="284 427 766 613"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>15,811百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>17,899</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table data-bbox="284 678 766 775"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>45,777百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>3,997</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,227</td> </tr> </table> <p>6 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>7 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	15,811百万円	信用取引借入金の本担保証券	17,899	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396	差入証拠金代用有価証券	5	長期差入保証金代用有価証券	12	信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円	信用取引借証券	3,997	受入保証金代用有価証券	83,227	<p>5</p> <p>6 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>7 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>
信用取引貸証券	15,811百万円																
信用取引借入金の本担保証券	17,899																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396																
差入証拠金代用有価証券	5																
長期差入保証金代用有価証券	12																
信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円																
信用取引借証券	3,997																
受入保証金代用有価証券	83,227																

(訂正後)

当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 流動資産「その他」に含まれる自己株式 0百万円 (96株)	1 流動資産「その他」に含まれる自己株式 1百万円 (2,996株)
2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 243百万円	2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 208百万円
3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価150百万円が含まれております。	3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価92百万円が含まれております。
4 担保に供されている資産は次のとおりであります。	

当中間会計期間

被担保債務		担保に供されている資産		
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)				
金融機関借入金	300	62	-	62
証券金融会社借入金	80	-	-	-
信用取引借入金	16,679	-	-	-
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)				
金融機関借入金	321	-	92	92
計	17,379	62	92	155

前事業年度

被担保債務		担保に供されている資産			
科目	期末残高 (百万円)	保管有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金(長期借入金の一年以内返済予定を除く。)					
金融機関借入金	300	-	73	-	73
証券金融会社借入金	80	-	-	-	-
貸借取引借入金	32,500	13,210	-	-	13,210
長期借入金(一年以内返済予定を含む。)					
金融機関借入金	402	-	-	94	94
計	33,282	13,210	73	94	13,377

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、中間貸借対照表計上額によっております。
2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して607百万円、長期借入金に対して151百万円、信用取引借入金に対して1,015百万円、一般貸株に対して655百万円それぞれ差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して14,685百万円を差し入れております。

(注) 1 担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額によっております。
2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して631百万円、長期借入金に対して162百万円、貸借取引借入金に対して1,728百万円、一般貸株に対して209百万円、先物・オプション取引証拠金(差換預託口)代用として4百万円差し入れております。

当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在																
<p>5 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記 4 に属するものを除く)</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>15,811百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>17,899</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>45,777百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>3,997</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,227</td> </tr> </table> <p>6 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>7 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>	信用取引貸証券	15,811百万円	信用取引借入金の本担保証券	17,899	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396	差入証拠金代用有価証券	5	長期差入保証金代用有価証券	12	信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円	信用取引借証券	3,997	受入保証金代用有価証券	83,227	<p>5</p> <p>6 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。</p> <p>7 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>
信用取引貸証券	15,811百万円																
信用取引借入金の本担保証券	17,899																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,396																
差入証拠金代用有価証券	5																
長期差入保証金代用有価証券	12																
信用取引貸付金の本担保証券	45,777百万円																
信用取引借証券	3,997																
受入保証金代用有価証券	83,227																